

進む円安米ドル高

<円安進行 12年半ぶり124円台>

円安米ドル高の流れが強まっています。5月28日の海外市場の終値は1米ドル=123.95円となりました。急速な円安への流れを受けて、麻生太郎財務相から牽制する発言が出されたことで、ニューヨーク市場では一時1米ドル=124円半ばにまで円安が進みましたが、引けにかけて米ドル円の上昇幅は限られました。1週間で約3円の上昇は、昨年10月末の「黒田バズーカ」直後以来の上昇幅となっています。

<米国利上げ観測再び>

28日、米ドルは対円で12年半ぶりの高値を付けましたが、この発端は5月22日のイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の、年内利上げを示唆する発言でした。4月までは米経済指標の弱さが際立ち、年内利上げ観測が後退していましたが、その後の経済指標は米国景気の回復を示すものが増えてきました。

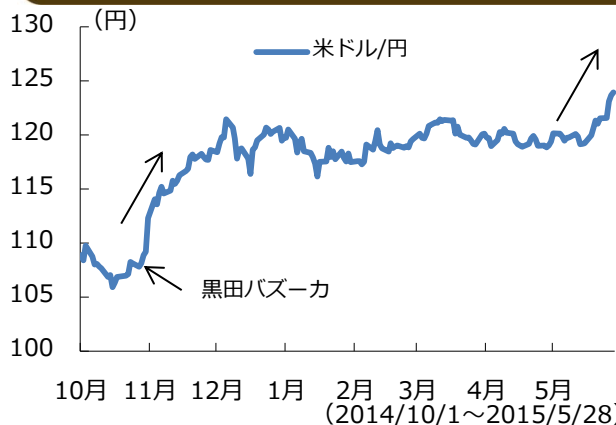
一方で、日本は第1QのGDP成長率が前期比年率2.4%と堅調であったものの、貿易収支は4月に約▲534億円と3月時点の黒字を維持できず、景気の見通しは不透明であり、日銀は緩和姿勢を継続するとみられます。その結果、日米金利差が拡大することで引き続き米ドルへ資金が流入すると考えられます。

<実需の米ドル買いも>

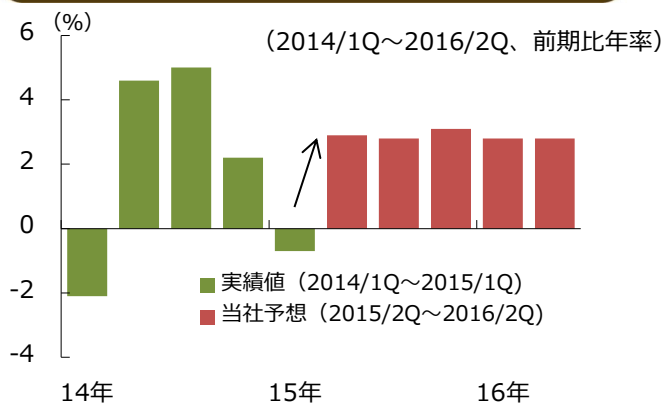
また、足元の米国の利上げ観測だけでなく、日本国内の機関投資家が円売りを強めていることも理由に挙げられます。国内生命保険会社の2015年度の運用計画では低金利の国内債券運用から外貨建て資産への投資を増やすことが発表されています。明治安田生命は約2兆円の新規投資のうち、半分以上を外債に配分し、第一生命も外国株などの外貨建て資産の残高を増やすとしています。このように機関投資家が外貨建て資産への投資を増やしていることも、円安米ドル高が進んでいる一因だと考えられます。

米ドル円は過去15年で見て高値圏にあるため、一旦は調整の可能性があるものの、上記のような流れの中では引き続き円安米ドル高の流れが継続していくと考えられます。

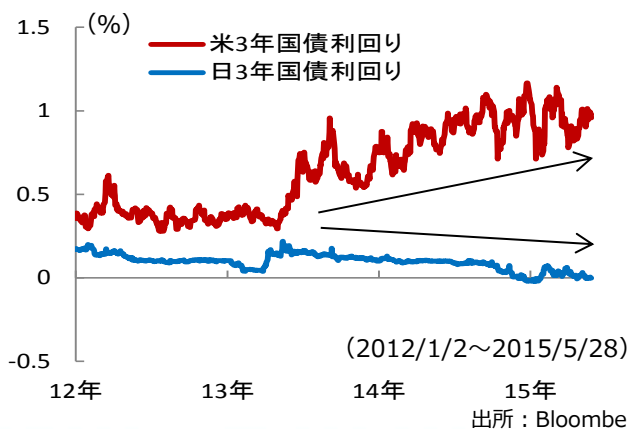
<米ドル/円の推移>



<米国GDP成長率の推移>



<日米3年国債利回りの推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会